

# 業務及び財産の状況に関する説明書

【2023年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所もしくは事務所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものです。

東京証券代行株式会社

## 目次

### I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号
2. 登録年月日（登録番号）
3. 沿革及び経営の組織
  - (1) 会社の沿革
  - (2) 経営の組織
4. 株式の保有数の上位十位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合
5. 役員の氏名又は名称
6. 政令で定める使用人の氏名
7. 業務の種別
8. 電子募集取扱業務（金融商品取引所に上場されていない有価証券等）に関する事項
9. 高速取引行為に関する事項
10. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地
11. 他に事業を行っている事業の種類
12. 苦情処理及び紛争解決の体制
13. 加入する金融商品取引業協会および対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
14. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
15. 加入する投資者保護基金の名称

### II. 業務の状況に関する事項

1. 当事業年度における業務の概要
2. 業務の状況を示す指標
  - (1) 経営成績等の推移
  - (2) 有価証券引受・売買等の状況
  - (3) その他業務の状況
  - (4) 自己資本規制比率の状況
  - (5) 使用人の総数および外務員の総数

### III. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況
  - (1) 貸借対照表
  - (2) 損益計算書
  - (3) 株主資本等変動計算書
  - (4) 注記事項
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額
3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益
5. 財務諸表に関する会計監査人の監査

#### IV. 管理の状況

##### 1. 内部管理の状況の概要

(1) コンプライアンス態勢

(2) 内部監査態勢

##### 2. 分別管理等の状況

(1) 金銭の保管状況

(2) 有価証券の分別保管の状況

#### V. 連結子会社等の状況に関する事項

I. 当社の概況及び組織に関する事項

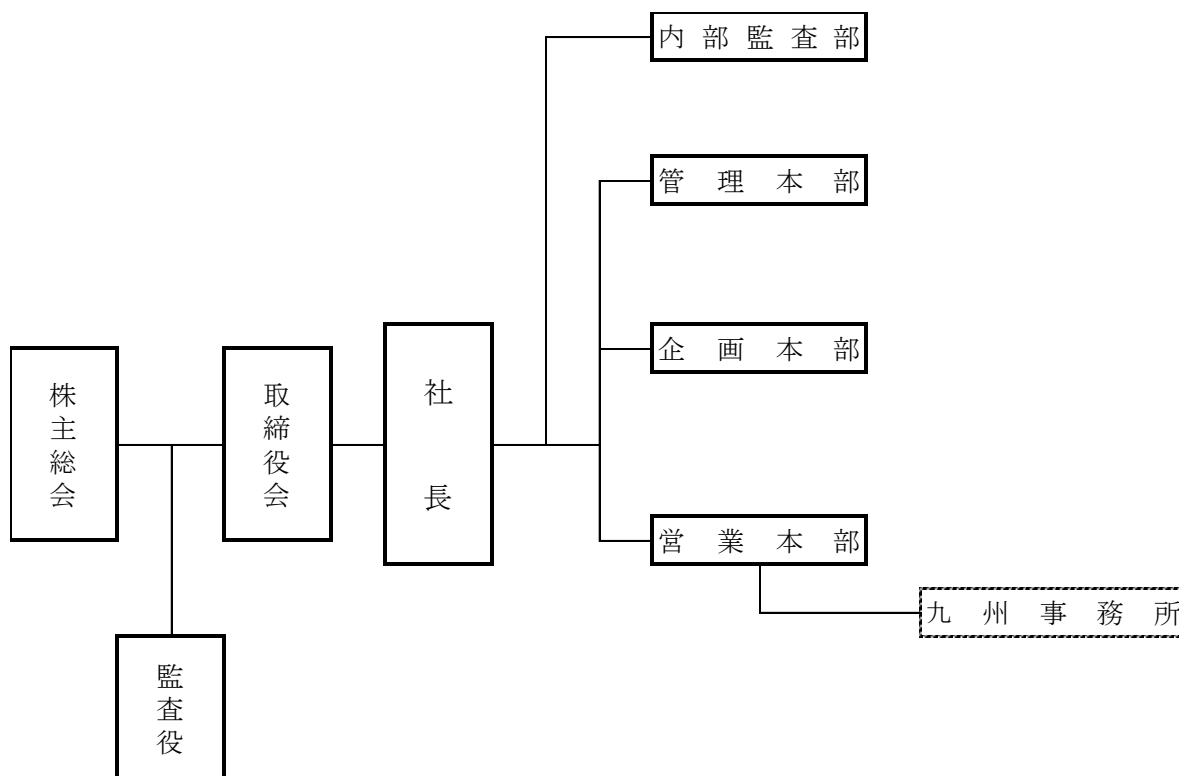
1. 商 号 東京証券代行株式会社
2. 登録年月日（登録番号） 2008年5月30日（関東財務局長（金商）第1873号）

3. 沿革および経営の組織

(1) 会社の沿革

年月	沿革
1962年11月1日	東京証券代行株式会社設立。日立製作所を母体とする専門の証券代行機関として、資本金 1,000 万円を以って設立され、日立製作所の株式部門を引継ぎ、翌年2月より営業を開始
2005年 3月10日	株式譲渡により中央三井信託銀行(株)の子会社となる
2008年 5月30日	金融商品取引業登録
2009年 9月 1日	中央三井証券代行ビジネス(株)を吸収合併

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位十位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名または名称	保有数	総株主等の議決権に占める 議決権の数の割合
	株	%
三井住友信託銀行株式会社	100,000	100

5. 役員の氏名又は名称

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	海老原正之	有	常勤
取締役	芳川雅史	無	常勤
取締役	原山英之	無	常勤
取締役	長谷川聡	無	非常勤
監査役	大橋尚之	—	非常勤
監査役	古株博之	—	非常勤

(注)・2023年3月31日付で取締役社長 海老原正之は退任いたしました。

- ・2023年3月31日付で監査役 大橋尚之は退任いたしました。
- ・2023年3月31日開催の臨時株主総会において、取締役に木内知明が選任されております。(2023年4月1日就任) また、同氏は2023年4月1日開催の取締役会において取締役社長に選任されております。
- ・2023年3月31日開催の臨時株主総会において、監査役に畠村俊一が選任されております。(2023年4月1日就任)

6. 政令で定める使用人の氏名

役職名	氏名
執行役員管理本部長	大澤 裕二

7. 業務の種別

有価証券等管理業務 (2008年5月30日)

8. 電子募集取扱業務 (金融商品取引所に上場されていない有価証券等) に関する事項  
該当する事項はありません。

9. 高速取引行為に関する事項

高速取引行為は行っておりません。

10. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名称	所在地

本 店	東京都千代田区神田錦町三丁目 1 1 番地
-----	-----------------------

1 1. 他に事業を行っている事業の種類

- ・株主名簿管理人業務
- ・金融商品取引法第 3 5 条第 2 項第 7 号及び金融商品取引業等内閣府令第 6 8 条第 2 1 号で定める業務

1 2. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、顧客からの苦情及び紛争の申出について、受付・報告・調査等の社内措置を講じるほか、日本証券業協会から苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等の委託を受けた特定非営利活動法人 証券・金融あっせん相談センターを利用する措置を講じることにより第一種金融商品取引業（有価証券等管理業務に限る。）の苦情及び紛争の解決を図っています。

（特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターは、2011 年 2 月 15 日付第一種金融商品取引業の指定紛争解決機関の指定を取得したため、2011 年 4 月 1 日付当社は同センターと「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターの苦情処理手続及びあっせん手続に係る手続実施基本契約書」を締結し直接契約となった。）

1 3. 加入する金融商品取引業協会および対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

○加入する金融商品取引業協会          日本証券業協会

1 4. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当する事項はありません。

1 5. 加入する投資者保護基金の名称

該当する事項はありません。

II. 業務の状況に関する事項

1. 当事業年度における業務の概要

当社の営業収益は、TOB・MBO 等による上場会社数の減少により、対前年比 5.6%減の 1,257 百万円となりました。

一方費用面では、外部委託システムの更新に伴う委託費用増、退職給付引当金繰入減等により、販売費および一般管理費は対前年比 1.9%増の 874 百万円となりました。

以上により、経常利益は 387 百万円、当期純利益は 245 百万円となりました。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資本金	50	50	50
発行済株式総数	100千株	100千株	100千株
営業収益	1,422	1,331	1,257
(受入手数料)	1,422	1,331	1,257
((委託手数料))	—	—	—
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料))	—	—	—
((その他の受入手数料))	1,422	1,331	1,257
(トレーディング損益)	—	—	—
((株券等))	—	—	—
((債権等))	—	—	—
((その他))	—	—	—
純営業収益	1,422	1,331	1,257
経常利益	560	476	387
当期純利益	906	311	245

### (2) 有価証券引受・売買等の状況

#### ①株券の売買高の推移

2021年3月期

該当事項はありません。

2022年3月期

該当事項はありません。

2023年3月期

該当事項はありません。

#### ②有価証券の引受けおよび売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出しおよび私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱の状況

2021年3月期

該当事項はありません。

2022年3月期

該当事項はありません。

2023年3月期

該当事項はありません。

## (3) その他業務の状況

(単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
その他業務営業収益合計	1,336	1,253	1,184
株主名簿管理手数料	1,336	1,253	1,184

## (4) 自己資本規制比率の状況

(単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
基本的項目 (A)	8,302	8,302	8,302
補完的項目 (B)	46	43	54
その他有価証券評価差額金 (評価益) 等	46	43	54
一般貸倒引当金	0	0	0
控除資産 (C)	46	137	125
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	8,169	8,207	8,231
リスク相当額	267	255	257
市場リスク相当額	18	18	21
取引先リスク相当額	134	122	121
基礎的リスク相当額	113	114	114
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100	3059.0%	3,215.9%	3,195.1

## (5) 使用人の総数及び外務員の総数

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
使用人	28人	27人	30人
(うち外務員)	(0人)	(0人)	(0人)



Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	2022年3月期	2023年3月期	増減金額
	金額	金額	
(資産の部)			
流動資産	9,687,953	9,597,862	△90,091
現金及び預金	9,411,601	9,481,162	69,561
預託金			
立替金	51,749	24,745	△27,004
前払金			
前払費用	3,451	3,388	△63
未収入金	123,336	85	△123,251
未収収益	97,547	88,251	△9,296
その他の流動資産	267	230	△37
貸倒引当金	△1	△1	0
固定資産	249,448	253,840	4,392
(有形固定資産)	(22,037)	(23,815)	(1,778)
建物	8,598	7,268	△1,330
器具および備品	13,438	16,546	3,108
有形リース資産			
土地			
(無形固定資産)	(4,029)	(2,177)	(△1,852)
ソフトウェア	2,252	400	△1,852
電話加入権	1,777	1,777	0
(投資その他の資産)	(223,381)	(227,847)	(4,466)
投資有価証券	115,954	132,451	16,497
出資金			
長期差入保証金	26,503	25,815	△688
繰越税金資産	78,972	67,630	△11,342
その他	1,950	1,950	0
貸倒引当金			
資産合計	9,937,401	9,851,702	△85,699
(負債の部)			
流動負債	975,031	1,004,657	29,626
預り金	878,478	765,344	△113,134
前受金		1,100	1,100
未払金	44,541	120,455	75,914
未払費用	37,146	41,154	4,008

未払法人税等		63,863	63,863
賞与引当金	14,865	12,740	△2,125
その他の流動負債			
固定負債	305,482	244,980	△60,502
繰越税金負債			
退職給付引当金	305,482	244,980	△60,502
資産除去債務			
その他の固定負債			
負債合計	1,280,514	1,249,638	△30,876
(純資産の部)			
株主資本	8,613,552	8,547,344	△66,208
資本金	50,000	50,000	0
資本剰余金	7,000,000	7,000,000	0
資本準備金			
その他資本剰余金	7,000,000	7,000,000	0
利益剰余金	1,563,552	1,497,344	△66,208
利益準備金	12,500	12,500	0
その他利益剰余金	1,551,052	1,484,844	△66,208
別途積立金			
繰越利益剰余金	1,551,052	1,484,844	△66,208
評価・換算差額等	43,334	54,720	11,385
その他有価証券評価差額金	43,334	54,720	11,385
純資産合計	8,656,887	8,602,064	△54,822
負債・純資産合計	9,937,401	9,851,702	△85,699

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	2022年3月期	2023年3月期	増減金額
	金額	金額	
営業収益			
委託手数料			
その他の受入手数料			
株主名簿管理人手数料			
事務代行手数料			
口座管理業務手数料			
その他の営業収益	1,331,032	1,257,126	△73,906
金融費用			
純営業収益	1,331,032	1,257,126	△73,906
販売費・一般管理費	858,053	874,187	16,134
取引関係費	12,450	15,870	3,420
人件費	299,342	283,635	△15,707
不動産関係費	46,186	60,175	13,989
事務費	4,237	3,928	△309
減価償却費	13,691	11,888	△1,803
租税公課	1,685	1,644	△41
貸倒引当金繰入	△12	0	12
その他	480,471	497,043	16,572
営業利益	472,978	382,938	△90,040
営業外収益	3,465	4,518	1,053
営業外費用	178	7	△171
経常利益	476,265	387,449	△88,816
特別利益	2,981	1,802	△1,179
投資有価証券売却益		1,802	1,802
ネットワーク設定不備にかかる賠償金	2,981		△2,981
特別損失		8,220	8,220
固定資産処分損			
ゴルフ会員権評価損			
移籍者定年退職時差額			
転籍時会社都合退職差額		8,220	8,220
税引前当期純利益	479,247	381,031	△98,216
法人税、住民税および事業税	132,291	130,521	△1,770
法人税等調整額	35,582	5,345	△30,237
当期純利益	311,373	245,164	△66,209

(3) 株主資本等変動計算書

2022年3月期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 積立金 繰越利益剰余金			
当期首残高	50,000	0	7,000,000	7,000,000	12,500		2,145,453	2,157,953	9,207,953
当期変動額									
剰余金の配当							△905,775	△905,775	△905,775
当期純利益							311,373	311,373	311,373
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	0	0	0	0	0		△594,401	△594,401	△594,401
当期末残高	50,000	0	7,000,000	7,000,000	12,500		1,551,052	1,563,552	8,613,552

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	46,014	46,014	9,253,968
当期変動額			
剰余金の配当			△905,775
当期純利益			311,373
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,679	△2,679	△2,679
当期変動額合計	△2,679	△2,679	△597,081
当期末残高	43,334	43,334	8,656,887

2023年3月期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 積立金 繰越利益剰余金			
当期首残高	50,000	0	7,000,000	7,000,000	12,500		1,551,052	1,563,552	8,613,552
当期変動額									
剰余金の配当							△311,373	△311,373	△311,373
当期純利益							245,164	245,164	245,164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	0	0	0	0	0		△66,208	△66,208	△66,208
当期末残高	50,000	0	7,000,000	7,000,000	12,500		1,484,844	1,497,344	8,547,344

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	43,334	43,334	8,656,887
当期変動額			
剰余金の配当			△311,373
当期純利益			245,164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,385	11,385	11,385
当期変動額合計	11,385	11,385	△54,822
当期末残高	54,720	54,720	8,602,064

(4) 注記事項

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

2022年3月期	2023年3月期
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法     その他有価証券     市場価格のない株式等以外のもの     時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>    (1) 有形固定資産         定率法を採用しております。         なお、2016年4月1日以降取得した建物附属設備については定額法を採用しております。</p> <p>    (2) 無形固定資産         定額法を採用しております。         なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>    (1) 貸倒引当金         債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権を「一般債権」、「貸倒懸念債権」、「破産更生債権」に区分し、それぞれ算定基準に基づき回収不能見込額を計上しております。</p> <p>    (2) 賞与引当金         従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。</p> <p>    (3) 退職給付引当金         従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、簡便法により当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法     その他有価証券     市場価格のない株式等以外のもの     時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>    (1) 有形固定資産         定率法を採用しております。         なお、2016年4月1日以降取得した建物附属設備については定額法を採用しております。</p> <p>    (2) 無形固定資産         定額法を採用しております。         なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>    (1) 貸倒引当金         債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権を「一般債権」、「貸倒懸念債権」、「破産更生債権」に区分し、それぞれ算定基準に基づき回収不能見込額を計上しております。</p> <p>    (2) 賞与引当金         従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。</p> <p>    (3) 退職給付引当金         従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、簡便法により当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる主な収益は、証券代行手数料であります。

証券代行手数料は、主に株主名簿管理事務委託契約に基づき、株主名簿管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社が日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

連携納税制度を適用しております。

##### (2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することになります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる主な収益は、証券代行手数料であります。

証券代行手数料は、主に株主名簿管理事務委託契約に基づき、株主名簿管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社が日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

##### (2) グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(会計方針の変更に関する注記)

2022年3月期	2023年3月期
<p>1. 収益認識に関する会計基準等の適用</p> <p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる、計算書類への影響はありません。</p> <p>2. 時価の算定に関する会計基準等の適用</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を当事業年度の期首から適用しております。これによる、計算書類への影響はありません。</p>	—

(収益認識に関する注記)

2022年3月期	2023年3月期
<p>収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。</p>	<p>収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。</p>

(表示方法の変更に関する注記)

2022年3月期	2023年3月期
<p>未収入金の表示方法は、従来、貸借対照表上、その他(前事業年度93千円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、未収入金(当事業年度84,333千円)として表示しております。</p>	<p>前事業年度に区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度85千円)については金額僅少となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2022年3月期	2023年3月期
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 74,714千円</p> <p>2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期金銭債権 8,929,728千円</p> <p style="padding-left: 40px;">短期金銭債務 549千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 84,750千円</p> <p>2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期金銭債権 8,881,709千円</p> <p style="padding-left: 40px;">短期金銭債務 547千円</p>



## (損益計算書に関する注記)

2022年3月期	2023年3月期
関係会社との取引高 営業取引による取引高 営業費用 8,520 千円 営業取引以外の取引による取引高 1,221 千円	関係会社との取引高 営業取引による取引高 営業費用 8,409 千円 営業取引以外の取引による取引高 1,409 千円

## (株主資本変動計算書に関する注記)

2022年3月期					2023年3月期				
1. 発行済株式の数に関する事項					1. 発行済株式の数に関する事項				
株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数	株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数
普通株	100,000 株	—	—	100,000 株	普通株	100,000 株	—	—	100,000 株
2. 配当に関する事項					2. 配当に関する事項				
(1) 2021年6月30日開催の定時株主総会において、次の通り決議しました。 配当金の総額 905,775 千円 配当の原資 利益剰余金 1株当り配当額 9,057円75銭 基準日 2021年3月31日 効力発生日 2021年6月30日					(1) 2022年6月30日開催の定時株主総会において、次の通り決議しました。 配当金の総額 311,373 千円 配当の原資 利益剰余金 1株当り配当額 3,113円73銭 基準日 2022年3月31日 効力発生日 2022年6月30日				
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの。 配当金の総額 311,373 千円 配当の原資 利益剰余金 1株当り配当額 3,113円73銭 基準日 2022年3月31日 効力発生日 2022年6月30日					(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの。 配当金の総額 245,164 千円 配当の原資 利益剰余金 1株当り配当額 2,451円64銭 基準日 2023年3月31日 効力発生日 2023年6月30日				

## (税効果会計に関する注記)

2022年3月期	2023年3月期
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、ゴルフ会員権評価損、賞与引当金であり、繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金、未収還付事業税であります。なお、繰延税金資産から控除した評価	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、ゴルフ会員権評価損、未払事業税、賞与引当金であり、繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金であります。なお、繰延税金資産から控除した評価性引当

性引当額は 23,121 千円であります。

額は 23,121 千円であります。

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(金融商品に関する注記)

2022 年 3 月期

2023 年 3 月期

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定しております。

営業債権に係る顧客の信用リスクは、金融商品取引業に関するリスク管理規程に基づき低減を図っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、上場株式については、日々時価の把握を行っており、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続して見直しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定しております。

営業債権に係る顧客の信用リスクは、金融商品取引業に関するリスク管理規程に基づき低減を図っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、上場株式については、日々時価の把握を行っており、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続して見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,411,601	9,411,601	—
(2) 売掛金	97,547		
貸倒引当金	△1		
(※1)	97,546	97,546	—
(3) 投資有価証券	114,954	114,954	—

(※1) 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済され、時価は貸借対照表計上額にほぼ等しいため、当該貸借対照表計上額に

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,481,162	9,481,162	—
(2) 売掛金	88,251		
貸倒引当金	△1		
(※1)	88,250	88,250	—
(3) 投資有価証券	131,451	131,451	—

(※1) 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済され、時価は貸借対照表計上額にほぼ等しいため、当該貸借対照表計上額に

っております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

非上場の投資有価証券 1,000 千円は市場価格のない株式等であるため、(3) 投資有価証券には含めておりません。

っております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

非上場の投資有価証券 1,000 千円は市場価格のない株式等であるため、(3) 投資有価証券には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

2022年3月期								2023年3月期							
1. 親会社及び法人主要株主等 (単位：千円)								1. 親会社及び法人主要株主等 (単位：千円)							
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三井住友信託銀行株式会社	被所有100%	当社従業員の出向	出向者の人件費の受取(注1)	94,524	—	—	親会社	三井住友信託銀行株式会社	被所有100%	当社従業員の出向	出向者の人件費の受取(注1)	90,620	—	—
<p>(注1)出向者の取扱いに関する協定に基づき、当社からの出向者に係る人件費を受け取っております。</p>								<p>(注1)出向者の取扱いに関する協定に基づき、当社からの出向者に係る人件費を受け取っております。</p>							
2. 子会社及び関連会社等 該当事項はありません。								2. 子会社及び関連会社等 該当事項はありません。							
3. 兄弟会社等 (単位：千円)								3. 兄弟会社等 (単位：千円)							
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	三井住友トラストTAソリューション株式会社	なし	業務委託	業務委託手数料	322,000	未払費用	30,800	親会社の子会社	三井住友トラストTAソリューション株式会社	なし	業務委託	業務委託手数料	349,000	未払費用	35,200
<p>取引及び取引条件の決定方針等 (注1)手数料については、市場実勢価格等を勘案して定期的交渉の上で決定しております。</p>								<p>取引及び取引条件の決定方針等 (注1)手数料については、市場実勢価格等を勘案して定期的交渉の上で決定しております。</p>							
4. 役員及び個人主要株主等 該当事項はありません。								4. 役員及び個人主要株主等 該当事項はありません。							

(1株当たり情報に関する注記)

2022年3月期	2023年3月期
1株当たり純資産額 86,568円87銭	1株当たり純資産額 86,020円64銭
1株当たり当期純利益 3,113円73銭	1株当たり当期純利益 2,451円64銭

(重要な後発事象に関する注記)

2022年3月期	2023年3月期
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

2022年3月期

該当事項はありません。

2023年3月期

該当事項はありません。

## 3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

- ・満期保有目的債権で時価のあるもの

2022年3月期

該当事項はありません。

2023年3月期

該当事項はありません。

- ・子会社株式及び関連会社株式（売買目的有価証券に該当する株式を除く）

2022年3月期

該当事項はありません。

2023年3月期

該当事項はありません。

・ 其他有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	2022年3月期			2023年3月期		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	49,005	114,954	65,949	48,121	131,451	83,330
株式	49,005	114,954	65,949	48,121	131,451	83,330
債券	—	—	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—
債券	—	—	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

・ 当期および前期中に売却した其他有価証券

(単位：千円)

2022年3月期			2023年3月期		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	0	0	4,362	1,802	0

・ 時価評価されていない主な有価証券の内容および貸借対照表計上額

(単位：千円)

種 類	2022年3月期		2023年3月期	
	貸借対照表計上額	摘要	貸借対照表計上額	摘要
満期保有目的債権	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
子会社関連会社株式	—	—	—	—
其他有価証券	1,000	—	1,000	—
非上場株式	1,000	—	1,000	—
その他	—	—	—	—

・ 其他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的債権の今後の償還予定額

2022年3月期

該当事項はありません。

2023年3月期

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

2022年3月期

該当事項はありません。

2023年3月期

該当事項はありません。

#### 5. 財務諸表に関する会計監査人の監査

会社法436条第2項に基づき、有限責任あずさ監査法人により監査を受けており、同監査法人より監査報告書を受領しております。

### IV. 管理の状況

#### 1. 内部管理の状況の概要

##### (1) コンプライアンス態勢

取締役会は、当社におけるコンプライアンスの徹底を経営上の最重要事項とし、コンプライアンスに関する態勢整備を統括します。コンプライアンスに関する統括部署は管理本部とし、管理本部長を統括部署の管理者としています。管理本部ならびに管理本部長は、コンプライアンス態勢に必要な規程類の整備、施策・指導等の実施、課題等への対処、研修体制の拡充等を通じ、当社におけるコンプライアンス全般の統括に当たっております。

(役職名)	(氏名)
執行役員管理本部長	大澤 裕二

##### (2) 内部監査態勢

内部監査部を設置し、法令順守及び業務執行の効率性並びに妥当性の観点から内部監査を実施しております。

#### 2. 有価証券の分別管理の保管状況

##### (1) 金銭の保管状況

該当事項はありません。

##### (2) 有価証券の分別保管の状況

該当事項はありません。

### V. 連結子会社等の状況に関する事項

該当事項はありません。

以上